

第12章

オーストラリア：
構造調整を摸索する「先進国」経済

はじめに

1990年第3四半期、オーストラリアのGDP成長率は前期比1.6%の減少を記録した。第2四半期の成長率も同0.4%減少しており、キーティング蔵相は11月末、オーストラリア経済がリセッションに入ったことを確認した。近年のオーストラリア経済は経常収支悪化、債務累積、インフレ・失業率の増大など多くの問題を抱えているが、90年代も前途多難の幕開けとなった。

オーストラリアは先進国として認知されている。OECD加盟国であるし、DAC加盟国として発展途上国への援助も積極的に行っている。一人当たりGNPも1989年で約1万6000米ドル（日本約2万3000ドル、アメリカ約2万1000ドル、旧西ドイツ約1万9500ドル）¹⁾で、いわゆる経済大国に少しばかり及ばない程度であるといえよう。ただしこの指標は今世紀初頭に世界一であったのに比べると長期的に低落傾向にある。またオーストラリア経済の構造を掘り下げてみれば、他の先進国と異質であることが容易に指摘できる。オーストラリアでは、ほとんどの工業が国際競争力を持つに至らないうちに脱工業化あるいは非工業化（GNP構成に占める第3次産業の優越）が始まった。各種サービス業を中心とする第3次産業は基本的には非貿易財を生産し、そのままでは外貨獲得の有力手段とはなりえない。このため外貨獲得は需要の価格弾力性の低い伝統的な一次産品（農産品、鉱産資源）およびその加工品に大幅

に依存することになる。このような一次産品・加工品輸出への特化は国際価格変動、輸出相手国の産業構造変化（例えば80年代後半からの日本の産業構造変化）の影響を強く受け、貿易収支の悪化、対外債務累積の危険性をはらんでいる。これは多くの発展途上国が工業化を進める際に直面する問題と共通である。

1970年代以降、オーストラリア連邦政府は上述した産業構造の問題点を認め、改善が必要であるとしてきた。しかし断固として具体的な政策を取り始めたのは83年に労働党が政権に就いてからといえる。以下では、オーストラリア経済の異質性が作り出された背景を探り、その改善のため政府は何をしようとしているのか、という2点を中心にオーストラリア経済の展開を概観し、今後の展望を試みる。

第1節 オーストラリア経済の展開

1. 入植開始（1788年）から連邦結成（1901年）まで

1788年1月、イギリスから初の入植者（囚人780人、警備にあたる海兵隊およびその家族1200人）がオーストラリアに上陸した。しかし19世紀に入るまではさしたる産業は芽生えず、植民地経済は生活必需物資を自給自足する状況から脱していなかった。内陸部探検で放牧に適した土地が発見され、牧羊が始まり、羊毛がイギリス本国に輸出されるようになったのは1820年代である。1850年代にはイギリスの羊毛輸入の過半がオーストラリアからとなった。羊毛輸出による利益は植民地内での工業生産には回らず、必要な製品は主にイギリスから輸入された。人口が少なすぎ労働力も国内需要も少なく、植民地内で本格的に工業生産を開始してもすぐに供給過剰となることが予想されたため、この時点で製品輸入を選択したことは合理的であったといえよう。オーストラリアで産業多角化が起こったのは1951年のゴールドラッシュ以降

である。ゴールドラッシュで多数の移民が流れ込み、経済規模が拡大した。これにより牧羊を中心とする農業に加え、工業、建設業、運輸・通信業、商業、金融業などの基盤が築かれる²⁾。しかしこの時期の工業化は本格的なものとはなり得なかった。その理由は、(1)相変わらず国内需要が過少だったこと、(2)需要は都市に集中していたが、都市間の輸送には多大なコストがかかったこと、(3)各植民地の政策が異なり、植民地間の財・サービス移動が制限されていたこと³⁾、(4)製品のレベル、輸送コストなどから製品の輸出は考えられなかったこと、などがあげられる。オーストラリアはこの時期、イギリス本国に工業原材料を供給する忠実な植民地の役割を果たしたのである。

2. 第1次世界大戦後の工業化政策

1901年の連邦結成で各州間の関税は廃止された。しかしオーストラリアで工業化が著しく進展する契機となったのは第1次世界大戦であった。大戦が勃発するとイギリスのオーストラリア向け工業製品輸出、オーストラリアのヨーロッパ向け原材料輸出は激減した。オーストラリアはここで初めてイギリスに依存する自国経済の脆弱性を認識し、工業化の必要性を痛感する。採用された政策は当然の帰結として「輸入代替工業化」であった。工業製品に対する関税は連邦結成数年後に引き上げられていたが⁴⁾、1921年にはこれをさらに全般的に引き上げ、関税委員会を設置して純粋に国内市場向けの工業化を推進していく(第1表参照)。実際に繊維、衣料、靴、食品加工、電機、製鉄、自動車などの工業が総花的に発展し、生産を拡大した。工業化の目標は国内需要を満たすことであったから、国際競争力強化を目指す政策が採用されることはなかった。第2次世界大戦も第1次と同様の意味でオーストラリア工業化の推進役を務めた。ただし第2次大戦では戦線がオーストラリア国土に接近していたために兵站基地としての役割が付され、軍需関係産業が工業部門の重要な業種としてつけ加えられた⁵⁾。戦後も保護政策による工業化は進められ、その手法は伝統的な高関税と国際収支危機の時期などに機動

第1表 各国の平均工業製品関税率(%)

年	1902	1913	1925
オーストラリア	6	16	27
カナダ	17	26	23
フランス	34	20	21
ドイツ	25	13	20
イタリア	27	18	22
日本	10	20	13
オランダ	3	4	6
アメリカ	73	44	37

(出所) Anderson K.; R. Garnaut, *Australian Protectionism*, シドニー, 1987年, 7ページ。

的に導入される輸入割当であった。こうした保護政策は1970年代になるまで続けられた。

オーストラリアの工業化過程でさらに留意すべき点は、その大半が外国資本(主にイギリス, 米国資本)によって行われたということである。オーストラリアは地理上, 土地, 資源は豊富であるが, 労働力, 資本は希少であり, 工業化を外資に頼ることは当然のことといえる。同時に技術の蓄積も国内にはほとんどなかったから, これも外国からの導入に頼らざるを得なかった。高関税で輸出の道をほとんど閉ざされた外国企業は, オーストラリア進出によって市場獲得に動く。進出した外国企業は保護された国内市場向けの生産を行うのだから, オーストラリア国内で積極的に新しい技術の研究・開発を進める必要はない。海外市場開拓の努力をするインセンティブもない。また第2次大戦後移民が増加しているとはいえオーストラリア国内市場は依然として狭小であり, 資本, 技術両面で優位に立つ外国企業の独占あるいは寡占状態が作り出される⁹⁾。以上は政府の保護政策の副産物として, オーストラリア工業製品の国際競争力が現在に至るまで育たない大きな要因となってきたのである。また貿易収支に目を転じてみれば, 関税は完成品について高く, 原材料, 中間財については比較的低かったため, 工業生産を行う場合にオーストラリア国内で得られない原材料, 中間財の供給は輸入に頼った。つ

まり工業部門は慢性的に貿易収支の赤字要因となっていた。工業部門で生み出される貿易赤字は、伝統的な一次産品輸出の黒字でファイナンスされることになる。

3. 1950, 60年代の資源輸出ブーム

戦後オーストラリア経済は、戦後の復興需要、朝鮮戦争特需、高度経済成長を開始した日本の原材料需要というように長期的な需要拡大を受けて好況を享受する。特に第1次産業は鉄鉱石、石炭、銅、亜鉛、鉛、ボーキサイト、ウラン、石油、マンガン、ニッケルなどが次々と開発、採掘、輸出され、「羊の背に乗った国」という形容で表される農産品輸出のみに頼る構造から脱却した。一次産品輸出による所得は、この時期の移民奨励による労働力確保および輸入代替工業化を実質的に下支えした。

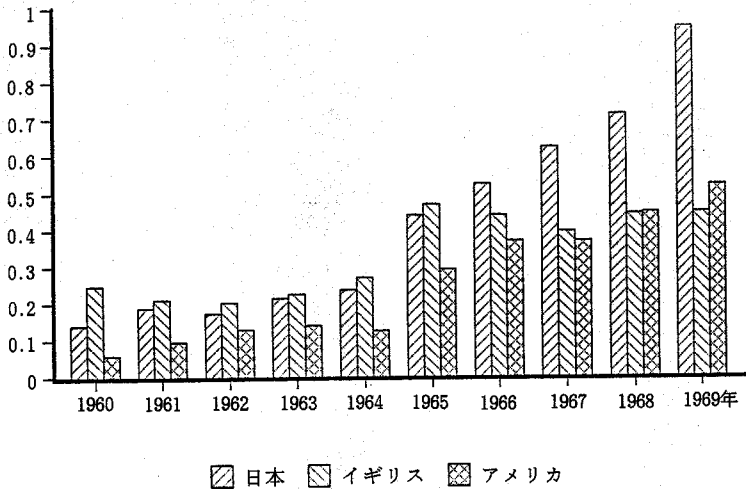
第2表は戦後60年代までの産業別民間資本投資を示している。これによれば、戦争直後には農業部門および工業部門での投資が支配的である。農業部門の投資増はこの時期はほぼ一貫して農産物国際価格が高かったことと、農作業の合理化・機械化に資本が投入されたことによる。工業部門の投資増は戦中に投資が抑制された反動と考えられる。50年代、60年代と進むにつれ農業、工業部門に加え、鉱業と商業・金融・その他のサービス部門での投資が急増する。鉱業への投資増は資源輸出ブームを反映し、工業への投資も国内総需要が1947年から67年の間に年平均9%で成長したのを受けて積極的に行

第2表 産業別純民間資本投資（1966/67年固定価格、100万豪ドル）

年	農業	鉱業	工業	商業	金融	その他	合計
1948/49	309	20	272	104	7	106	818
1958/59	363	46	513	296	73	266	1,557
1968/69	546	419	908	403	311	603	3,190

(出所) Maddock, R.; I. W. McLean, *The Australian Economy in the Long Run*, ケンブリッジ, 1987年, 87ページ。

第1図 60年代オーストラリアの輸出相手国
(10億豪ドル)



(出所) Australian Bureau of Statistics (ABS), *Foreign Trade Australia*, 各年版。

われている。鉱工業への投資はイギリス、米国を中心とする多国籍企業によって行われた。特に鉱業への投資には、継続する高度経済成長を下支えする目的で日本企業が加わった。

この時期に起こった現象として注目すべきは、オーストラリアの輸出相手国として従来のイギリスを中心とするヨーロッパ諸国に加え、日本が大きく台頭したことである。第1図は60年代の主要輸出国である日本、イギリス、米国への輸出額を示している。60年代半ばから対日輸出増が顕著で、66年にはイギリスに代わり日本が最大の輸出相手国になっていることがわかる。オーストラリアは植民地時代から政治的、経済的、文化的関係においてイギリスおよび英連邦諸国を重視してきたが、イギリスの相対的な経済力低下と日本の経済成長で輸出稼得を大きくアジアへ依存することとなった。

4. オーストラリア経済の構造

上述したように展開してきたオーストラリア経済は、その過程で他の先進国とは異質な経済構造を有するに至った。それは国内産業構造は早い時期（1960年代頃）から脱工業化（非工業化）の傾向を示しているが、工業は国際競争力を持つことがほとんどなかったことであり、それに伴い対外的には、GDPに占める割合でみても就業人口でみても、それらの1割に満たない第1次産業部門が輸出の大半を占める、という構造である（第3表参照）。このような経済構造が創出された歴史的要因をまとめると以下の4点が指摘できよう⁷⁾。

第1に、両大戦の経験から工業製品を輸入に頼る体質の脆弱性を認識したことである。連邦成立直後の工業製品に対する関税は他の国々と比べてもかなり低かった。これは当時、外国（おもにイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国）から工業製品が長期的に安定供給されるという見通しがあり、必要以上に輸入製品価格を引き上げる意味がなかったからである。両大戦でこの見通しが崩れると、連邦政府は高関税、輸入制限を用いて国内工業を保護し、製品の自給自足を目指し、これを受けて工業が総花的に芽生えた。

第2に、このようにして芽生えた工業は、資本、技術面の優位によって最初から外国企業に支配された。そのうえ原材料、中間財を輸入に頼ることが多かつたため、工業部門で生み出される貿易赤字は、さらなる外資流入と伝統的な一次産品輸出で埋め合わせる必要が生じる。農産品輸出は一般的に天候、他国の生産状況に左右されるが、その生産調整は簡単ではない。鉱産資源輸出も他国の供給、世界の需要は外生的要因である。よって世界レベルで取り引きされる一次産品価格は相対的に変動の幅が大きく、国内工業生産に必要な原材料、中間財の輸入能力も不安定になる。このような不安定要因を取り除くため、1950年代に連邦政府はさらに高関税の範囲を広げ、それまで生産していなかった工業製品、中間財の輸入代替を工業化政策として採用した。

第3表 産業別国内総生産(名目, 100豪ドル)

	1962-63		1970-71		1980-81		1985-86		1988-89	
	G D P	(%)	G D P	(%)	G D P	(%)	G D P	(%)	G D P	(%)
第1次産業	2,146	12.7	3,094	8.8	15,826	11.3	25,020	10.5	28,157	8.4
第2次産業	5,774	34.3	11,553	32.9	38,151	27.3	58,260	24.3	81,278	24.2
第3次産業	9,052	53.8	20,839	59.3	87,381	62.5	158,562	66.2	233,213	69.3

(注) 第1次産業は農林水産業, 鉱業, 第2次産業は製造業, 建設業, 第3次産業はその他の産業。

産業別就業人口(1000人, %)

	1980年5月		1985年5月		1989年8月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
第1次産業	487.7	7.8	487.4	7.3	511.6	6.6
第2次産業	1733.7	27.8	1622.1	24.5	1837.4	23.8
第3次産業	4016.4	64.4	4522.8	68.2	5378.6	69.6

(注) 1980年5月の第1次産業は農業関連サービスを含む。

産業別輸出額(100万豪ドル)

	1968-69		1974-75		1980-81		1985-86		1988-89	
	輸出額	(%)	輸出額	(%)	輸出額	(%)	輸出額	(%)	輸出額	(%)
第1次産業	2,533	78.6	6,149	73.5	7,958	41.5	16,639	50.7	17,756	40.9
第2次産業	566	17.6	1,933	23.1	10,345	53.9	15,452	47.1	23,855	54.9
(うち1次産品加工)					7,834	40.9	11,305	34.4	17,296	39.8
第3次産業	123	3.8	286	3.4	824	4.6	727	2.2	1,851	4.2

(注) 1968-69, 1974-75の両年度の1次産品加工輸出は第1次産業に含まれ, 1980-81年度以降はAustralian Standard Industrial Classificationの食料・飲料・タバコ, 化学・石油石炭製品, 非金属鉱産物製品, 非金属製品, 基礎金属製品, 基礎金属製品の項目を足し合わせた数値。

(出所) Australian Bureau of Statistics.

第3に、幸い1950、60年代には資源輸出ブームによって工業部門の非効率性が表面化することはなかったが、資源輸出ブームそのものが非貿易財部門（第3次産業）を拡大させた可能性がある。いわゆる「オランダ病」である。資源輸出ブームによる輸出稼得増大は貿易黒字を増大し（オーストラリアの場合は工業部門の赤字体質を隠べいし）、国民全体の所得を増大させる。全体の所得増は輸入競争財（Import competing goods）、非貿易財双方の需要を増加させ、両財の価格は上昇する。この時為替レートが貿易黒字を要因に切り上がれば輸入競争財価格は下落し、相対価格は非貿易財に有利化する。生産要素は、新規需要を得て、かつ相対価格で有利な非貿易財産業へ移動する。結果として輸入競争財産業（工業部門）は縮小し、非貿易財産業は拡大する⁸⁾。

第4に、戦後の移民の増大が第3次産業の拡大に寄与したと考えられる。オーストラリアの第1次産業は一般的に労働生産性が高く、農業にしる鉱業にしる新規移民が就業する余地は少ない（特に1950年代以降）。移民は都市およびその周辺に定住する傾向が強く、彼らの雇用を保証するためには非熟練労働を必要とする工業とサービス業の保護が必要とされた。そのうえ60年代後期に国内市場が飽和状態となるまでは、工業製品やサービスへの需要は堅調であった。70年代後半以降はベトナム難民をはじめとするアジア系の移民が多く流入し、サービス業（ウェイター、ウェイトレス、飲食業経営など）への就業が多くなった。

第2節 産業構造転換の必要性

1. 1970年代のオーストラリア経済

戦後はほぼ一貫して続いた好況は1970年代に入って終焉する。きっかけとなったのは第1次石油危機であった。世界規模の景気後退で鉱産資源需要は停滞した。72年から始まる豪ドルレート上昇（74年までに実質レートが18%上

昇)はオーストラリアの輸出競争力を低下させ、貿易黒字圧縮に拍車をかけた。政府、民間の支出は国産品から輸入品へと次第に転換していった。この支出転換は、もともと国際競争力を持たない国内輸入競争財産業部門(=工業部門)にとっては大きな痛手となった。2度の為替レート切り下げ(74年9月に12%, 76年11月に17.5%)により、実質為替レートが70年レベルに戻ったのは77年のことである。国内でも、政府はインフレ抑制を第1目標として賃金の物価スライド制を廃止し、高金利政策をとり消費、投資を抑制した。70年代の国内工業低迷の基調はこれで決定的となってしまった。供給面では、70年代前半に移民増加率が減少したことを原因とする人口の減少および非農業部門における労働生産性下降で、GDP成長率は60年代に比べて1.5%は潜在的に抑制されたと指摘されている⁹⁾。

2. 構造転換の必要性の認識

1973年、ウィットラム労働党政権は産業保護・育成政策を見直すため、21年に設置された関税委員会を廃止し新たに産業支援委員会(Industries Assistance Commission)を設置した。さらに同年、主にインフレ抑制を目的に25%の全面的な関税引き下げを行った。75年に出版された「ジャクソン・レポート(Policies for Development of Manufacturing Industry)」では、オーストラリアの国内市場はすでに飽和状態にあり輸入代替工業化の限界に達していること、今後は海外市場を目指した国際競争力のある工業を育てることが重要であること、それにもかかわらず現在の国内工業は長期にわたった保護政策の慢性病にかかっているため輸出への転換が容易でないこと、治療として全面的な保護削減と産業構造転換が必要であることが初めて公式に、しかもきわめて明確に指摘され¹⁰⁾、政府の優先課題として産業構造転換(輸出競争力のある工業の振興)が強く意識されることになる。ウィットラム後のフレイザー自由・国民党連立政権も基本的には産業構造転換政策を継承した。

しかし1970年代の保護政策変更は徹底したものにはならなかった。多くの

業種では78年までに平均実効助成率⁶⁰が40%程度削減されたが、繊維、衣料、靴、自動車・部品などの業種には関税削減の代わりとして輸入制限が導入され、実効助成率は輸入制限導入前に比べて急増した。70年代の保護削減で実質的な影響をうけた業種は工業部門の付加価値生産額のおよそ4割にとどまった。このため同時期の工業全体の実効助成率削減は27%から24%へ、わずかに4%のみにとどまってしまった⁶¹。オーストラリアが、21世紀に向けて従来のように一次産品供給国として生きていくのか、あるいは競争力のある工業部門を育てて高成長地域である東・東南アジアの分業体制に参入するかの決断は、80年代へ持ち越されることとなったのである。

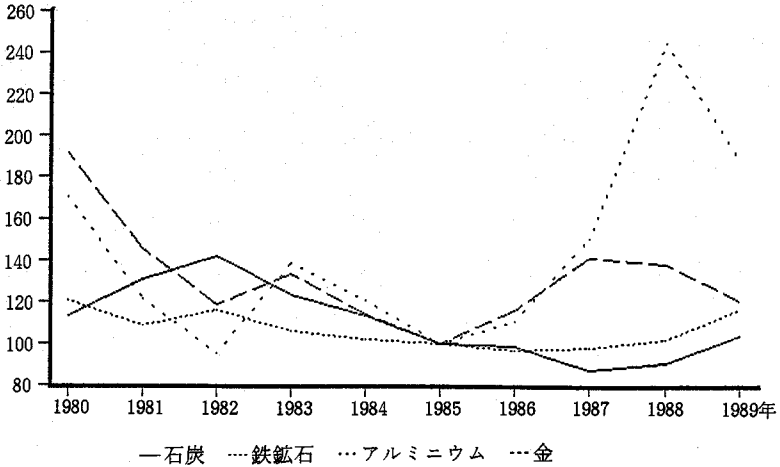
第3節 より強靱な経済をめざして

1. 1980年代のオーストラリア経済

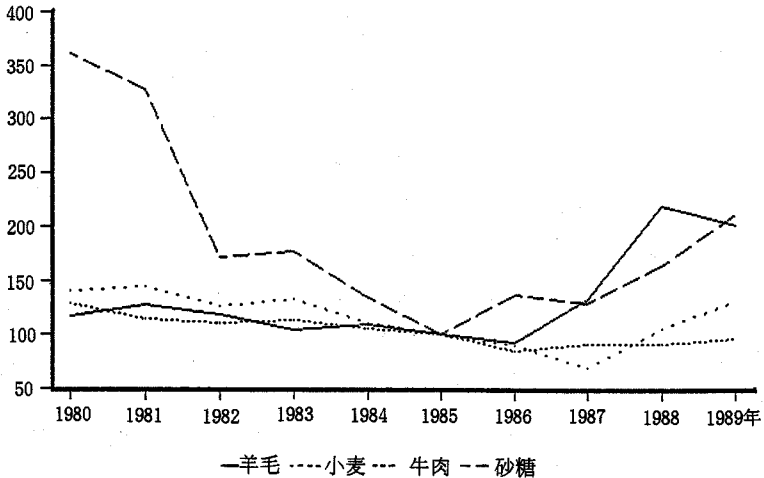
1980年代のオーストラリア経済をマクロ的に概観すると以下のことがいえる⁶²。

高金利政策は思惑通り外資流入を誘発したが、国内の消費、投資を抑制したため生産活動が縮小し失業率を増加させた。このため政府の社会保障支出が増大し、財政収支が悪化した。またこの時期、70年代末からの資源ブームをうけ政府も民間も資源開発を行ったが、その資金はほとんど海外からの借り入れて賄った。このことが80年代後半における債務累積の一要因となっている。対外関係では、外資流入で輸入購買力が上がったが、生産停滞と主要輸出品である一次産品の国際価格下落（第2図参照）のため輸出がそれほど伸びず、貿易収支の悪化を招いた。財政収支、経常収支の悪化を要因とする豪ドル下落は（第3図参照）、本来ならば輸出増、輸入減をもたらすはずであるが、いわゆるJカーブ効果で輸入が増加し輸入インフレをもたらした。一方豪ドル下落は対外債務負担を増加させている。87年6月にグロスで1000億豪ドル

第2図 主要輸出品価格の推移（鉱産物）
（1985年=100）

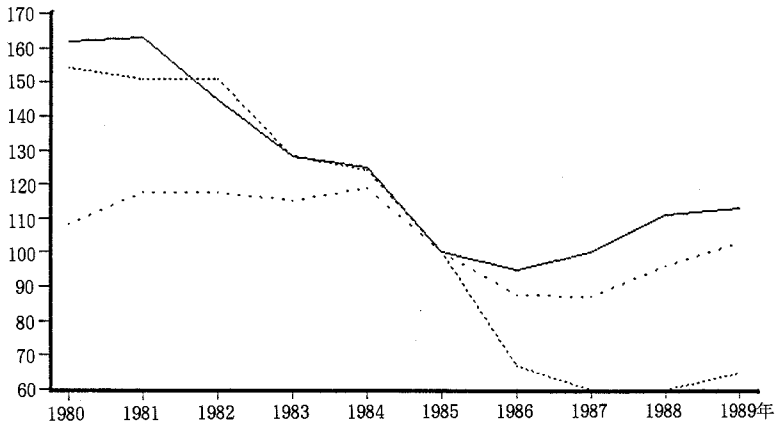


第2図（続） 主要輸出品価格（農産物）
（1985年=100）



（出所） IMF, *International Financial Statistics, Yearbook 1990*.

第3図 80年代の為替レートの動き
(1985年=100)



— 米^F/_n/豪^F/_n(名目) ---- 円/豪^F/_n(名目) --- 実質実効為替レート

(出所) 第2図に同じ。

に達した対外債務は、90年3月に1500億豪ドルを超えた。

1980年代の外国投資は鉱工業以外の分野で急速に増えているのが特徴であるが(第4表参照)、特に日本企業の投資は大都市およびリゾートでの不動産投資が多く、80年代後半は建設を中心に内需が高まった。しかし金融・不動産・商業サービスへの投資は工業に比べ雇用効果が少なく、失業率を低下させるのには有効ではない。また内需の高まりは輸入増加を生み、この時期の貿易収支は赤字基調になった。90年に建設ブームが一段落するとオーストラリア経済はまた景気後退局面に入った。連邦政府は長期にわたった高金利政策から利下げによって経済を刺激する方向へ軌道を修正したが(90年中に公定歩合を6回引き下げ)、金融政策の第一目標は経常収支赤字の改善とインフレ抑制と考えられ、大幅な、しかも長期的な低金利政策は考えにくい。つまり政策の条件として、(1)内需減少が輸入減少に反映し、生産減少を最小限にとどめること、(2)賃金引き上げ率が、インフレ高進を招かないレベルに落ち

つくこと、(3)金利低下が豪ドルレートの大幅低下を招かないこと、の3点が満たされなければならないだろう。91年入って出された速報によれば、就業人数、民間消費、小売販売総額、新車登録台数、資本支出などの指標はいずれも前期比マイナスを記録しており、リセッションから脱出する気配はまだないのが実状といってよからう。

第4表 オーストラリアへの投資* (100万豪ドル、各年6月末)

年	1985	1986	1987	1988	1989
鉱業					
アメリカ	5,492	5,521	8,579	8,127	8,089
イギリス	4,958	4,833	7,311	5,570	6,400
日本	1,499	1,623	1,438	1,628	2,229
ASEAN	1,943	1,122	1,337	485	618
合 計	19,462	17,979	28,542	25,333	25,611
製造業					
アメリカ	7,320	8,454	11,247	10,621	12,722
イギリス	5,739	6,443	9,659	11,414	13,844
日本	1,512	1,983	2,987	3,170	3,757
ASEAN	1,143	1,585	1,309	1,491	1,721
合 計	22,121	27,641	34,988	38,996	48,263
金融・不動産					
・商業サービス					
アメリカ	3,925	5,994	7,862	8,554	12,993
イギリス	6,635	8,068	9,981	14,614	15,853
日本	1,483	3,044	4,201	7,849	12,188
ASEAN	3,695	3,772	4,989	4,335	3,782
合 計	23,776	36,495	51,519	67,937	91,957
その他					
アメリカ	10,082	11,934	13,712	12,946	13,004
イギリス	8,807	9,974	10,309	12,104	11,057
日本	11,705	14,190	12,744	14,166	15,091
ASEAN	2,914	2,471	3,114	1,791	1,197
合 計	45,957	57,352	62,259	63,382	63,483
総 計	111,316	139,467	177,308	195,648	229,314

*数値は直接投資、ポートフォリオ(証券)投資、その他形態の投資すべてを含む。

オーストラリアの海外直接投資（100万豪ドル，各年6月末）

年	1985	1986	1987	1988	1989
投資先国					
アメリカ	2,427	4,042	5,008	5,315	10,230
イギリス	1,958	2,438	4,127	9,507	8,662
ニュージーランド	791	1,522	3,182	4,470	N.A.
ASEAN	676	309	368	409	503
投資業種					
鉱業	1,325	3,117	4,283	5,801	6,337
製造業	3,836	3,011	4,851	6,720	6,094
その他	4,609	6,889	11,042	17,221	20,962
総計	9,771	13,018	20,180	29,742	33,392

（出所） ABS, *Foreign Investment Australia*, 各年版。

2. 構造転換の模索

1983年に政権に就いたホーク首相（労働党党首）は、積極的に国際競争力を有する工業部門を育成する方向を選択した。工業製品輸出で対外債務，貿易収支赤字の増大をくい止めようとする政策である。労働集約的な工業についてはすでにASEAN諸国，中国などの競争力に追いつくことはできないと判断した連邦・州政府は，集中的・選択的振興業種として以下を指定している。(1)一次産品加工：アルミナ・アルミニウム，石油精製・石油化学，非鉄原材料，天然ガス（液化），パルプなど，(2)ハイテクノロジー：コンピュータ（ハード，ソフト），ロボット，医療技術，通信技術など，(3)バイオテクノロジー，(4)新エネルギー開発：太陽エネルギー，バイオマス，核融合など，(5)観光：ホテル・リゾート開発，(6)製造業一般：工作機械，農業用機械など⁹⁴。これらの産業振興には外資，特に日本企業の積極的な投資を期待している。一方ホーク政権は既存工業に対する関税も徐々に引き下げ，より効率的で国際競争力を有する産業への脱皮を促している（第5表参照）。70年代の政策転換時に実質的に手をつけなかった繊維，衣料，靴については93年3月に輸入

第5表 工業各部門の平均実効助成率（1982～87年度，％）

年	82	83	84	85	86	87
食料，飲料，タバコ	9	6	6	5	5	5
織 維	54	69	75	71	65	68
衣類，履き物	220	227	250	148	175	183
木材，木製品，家具	13	18	17	18	18	18
紙・紙製品，印刷・出版物	24	16	16	17	16	16
化学品，石油・石炭製品	14	12	12	12	13	12
非金属鉱物製品（ガラス，セメント等）	4	4	4	4	4	4
基礎金属製品（鉄鋼，アルミニウム等）	11	10	10	9	9	9
加工金属製品（建設資材，金属製容器等）	27	25	22	22	23	23
輸送用機械	72	65	68	61	46	44
道路走行車輛，その部品	110	135	143	125	91	86
機械類（輸送用機械を除く）	18	22	23	24	23	23
雑 製 品	25	26	25	26	27	28
製造業平均	25	22	22	20	19	19

（出所） 小野田欣也 「オーストラリア製造業の活性化政策」（『杏林社会科学研究』1990年7月 第4表 11ページ）より抜粋。

数量制限を廃止し，2000年までに関税を25％以下に引き下げると公表している。自動車・部品では業界統合をすすめて効率化を図る一方，乗用車輸入関税削減を継続し2000年には15％まで引き下げる。また一般関税は92年までに10～15％，96年には5％まで引き下げるスケジュールを設定している。

財政政策としては，80年代前半に政府支出が増大しその後の対外債務累積につながったことを省みて，1985/86年度以降支出の伸びを漸減させる「緊縮財政」をとっている。なかでも，労働組合の力が強く福祉国家として有名なオーストラリアが，労働党政権下で厚生・社会保障関連支出の伸びに4％台の上限を設定していることは注目される（第6表参照）。国营企業民営化の動きも活発で，ナショナルフラッグ・キャリアーのカンタス航空，国内便のオーストラリア航空の一部株式売却（それぞれ35％，40％），国营衛星通信会社の完全売却が計画されている。

インフレ抑制と労働生産性向上を目的として，ACTU（Australian

第6表 政府最終消費支出（1984/85年度価格，100万豪ドル，%）

	1980/81		1981/82		1982/83		1983/84		1984/85	
	支出額	伸び率	支出額	伸び率	支出額	伸び率	支出額	伸び率	支出額	伸び率
国防	4,994	14.1	4,809	-3.7	5,071	5.4	4,978	-1.8	5,398	8.4
公共秩序・治安	2,279	4.8	2,360	3.6	2,471	4.7	2,560	3.6	2,618	2.3
教育	8,785	1.6	8,896	1.3	9,024	1.4	9,386	4.0	9,534	1.6
厚生・社会保障	6,937	4.4	7,008	1.0	6,962	-0.7	7,667	10.1	8,438	10.1
その他	12,023	2.8	12,271	2.1	12,792	4.2	13,312	4.1	14,145	4.1
合計	35,018	4.4	35,344	0.9	36,320	2.8	37,899	4.3	40,133	4.3

	1985/86		1986/87		1987/88		1988/89	
	支出額	伸び率	支出額	伸び率	支出額	伸び率	支出額	伸び率
国防	5,733	6.2	5,641	-1.6	5,707	1.2	5,805	1.7
公共秩序・治安	2,779	6.1	2,913	4.8	3,024	3.8	3,162	4.6
教育	9,870	3.5	10,008	1.4	10,154	1.5	10,353	2.0
厚生・社会保障	8,832	4.7	9,237	4.6	9,652	4.5	10,101	4.7
その他	14,789	4.6	15,243	3.1	15,622	2.5	15,717	0.6
合計	42,003	4.7	43,042	2.5	44,159	2.6	45,138	2.2

(出所) ABS, Year Book Australia, 各年版。

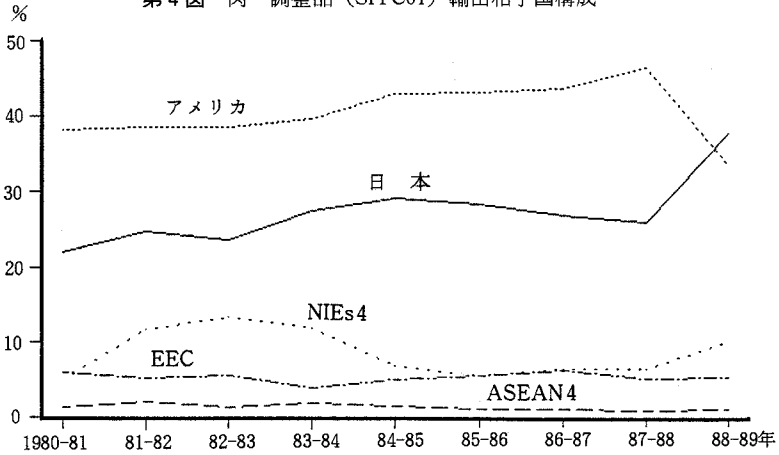
Council of Trade Unions, オーストラリア労働組合評議会)との間にアコード(政策協定)を結んでいることも注目しなければならない。アコードは現在までに5回改訂され、内容変化も大きい。しかしその基本的な考え方は、1981年に前フレーザー政権が廃止した物価・賃金連動裁定方式を復活するが賃上げ率は労働生産性をも考慮して行われること、制限付きながら個別労使交渉による賃上げ率決定を認めること⁹⁹、政府が減税を約束すること、ACTUが労働市場規制緩和に協力すること(職種分類組合の簡素化、既存組合統廃合も含む)などである¹⁰⁰。アコードによる賃金政策は、労働界と緊密な関係にある労働党政権ならではのものといえる。

3. 西太平洋地域との経済関係緊密化

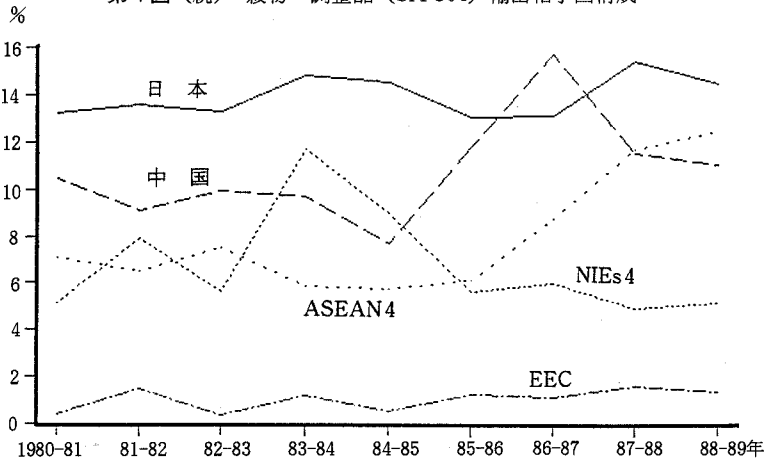
1985年の太平洋経済協力会議(PECC)での演説でドーキンズ貿易大臣(当時)は、「オーストラリア経済にとっての最重要地域は太平洋地域であり、今後さらにこの地域の貿易関係を拡大するためには、いかなる保護主義的措置(輸入割当、非関税障壁など)をも縮小する必要がある。オーストラリアは新国際ラウンド(GATTウルグアイ・ラウンド)推進の立場を表明する」という主旨の演説を行い、国内各産業の自由化、競争力強化とともに西太平洋地域との経済関係強化の姿勢を再確認した¹⁰¹。

オーストラリアの主要輸出品目について80年代のおもな相手国構成を示したのが第4図である。まず肉類についてみると、1987/88年度以降対日輸出の割合が急増している。これは日本が91年の牛肉輸入割当制撤廃に向け、徐々に割当量を引き上げていったことを反映している。対NIEs 4(韓国、台湾、香港、シンガポール)輸出の割合は80年代後半は低迷し、対ASEAN 4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)輸出も伸び悩んでいるが、両方を合わせれば最低でも一貫して10%弱を占めている。小麦を中心とする穀物輸出では中国とASEAN 4への伸びが著しい。肉類、穀物のEECへの輸出構成が低いのはEECの共同農業政策のためであり当然であろう。羊毛を

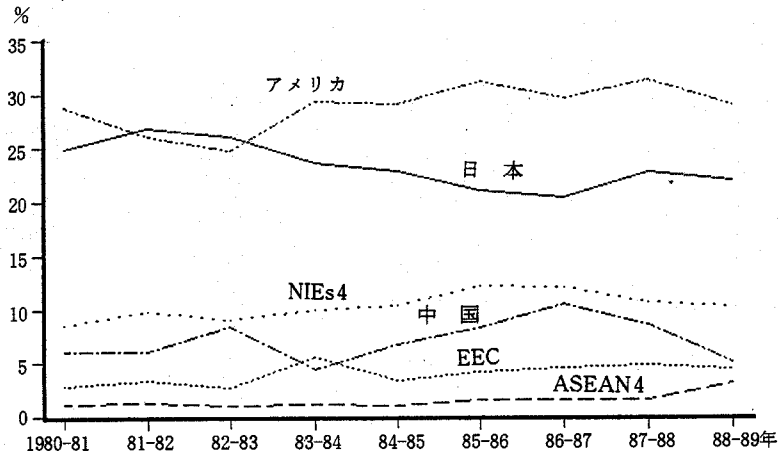
第4図 肉・調整品 (SITC01) 輸出相手国構成



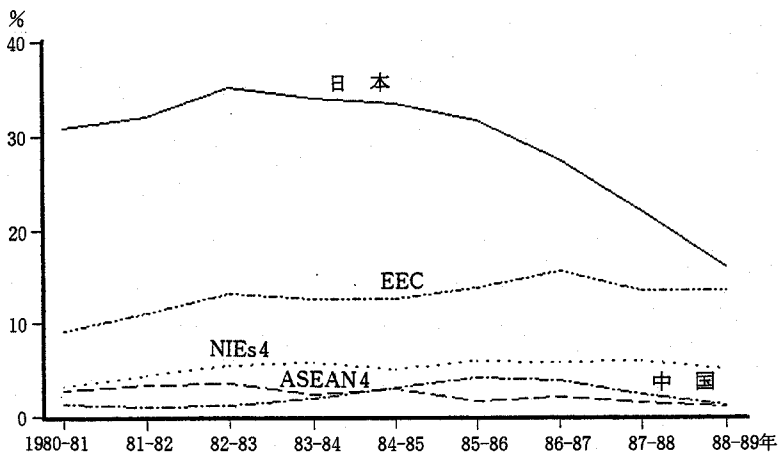
第4図(続) 穀物・調整品 (SITC04) 輸出相手国構成



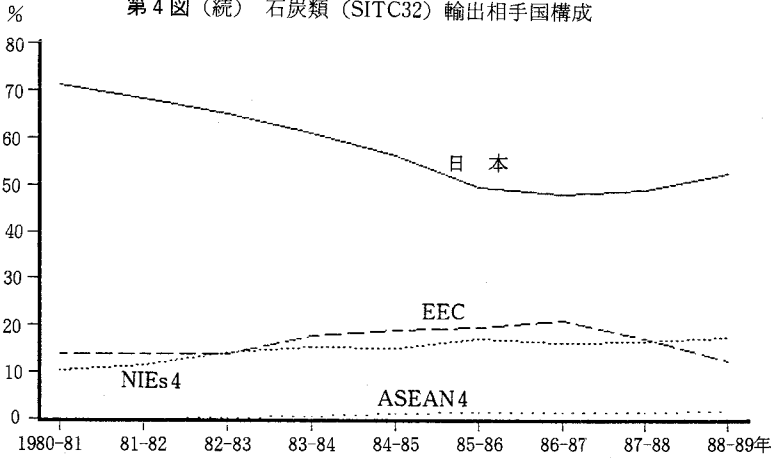
第4図(続) 織物用繊維(SITC26) 輸出相手国構成



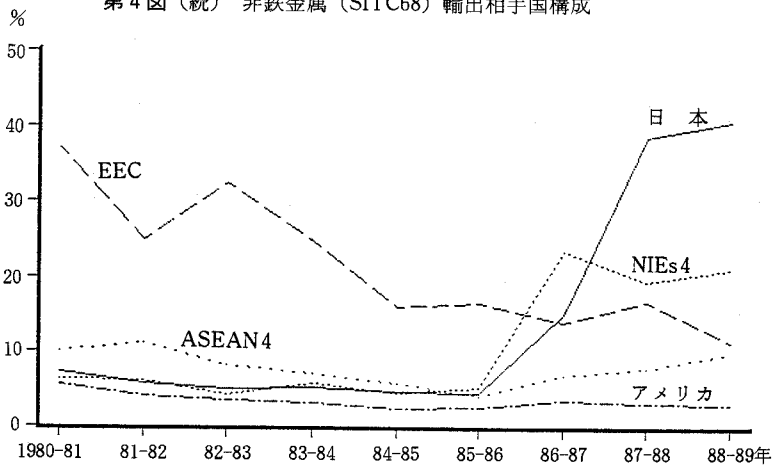
第4図(続) 金属鈹(SITC28) 輸出相手国構成



第4図(続) 石炭類(SITC32)輸出相手国構成



第4図(続) 非鉄金属(SITC68)輸出相手国構成



(出所) 第1図に同じ。

中心とする繊維輸出は対日が構成比を漸減させているが、中国、NIEs 4、ASEAN 4の構成比は比較的安定的である。金属鉱（主は鉄鉱石）、石炭輸出で対日比率が長期的に低下しているのは鉄鋼、造船などのいわゆる重厚長大産業がNIEs 4などの追い上げをうけて低落したためと考えられる。逆にNIEs 4の構成比は80年代全般を通して安定的である。ASEAN 4の構成比は現在まで数パーセント程度であるが、日本からNIEs 4へ波及した産業がASEAN 4へも波及すると考えるならば、今後有望な市場になることは十分予想できる。非鉄金属輸出は85年の世界不況後の輸出構成変化が地域によってきわめて対照的であり興味深い。アルミニウム、ニッケル、銅、亜鉛などの工業原料輸出は景気回復が早かったアジア諸国向けが急増し、80年代初めに40%弱のシェアを占めた対EEC輸出は漸減し1988/89年度には10%強まで落ち込んでいる。全体を見ると、1960年代に急速に輸出が増えその後も輸出相手国第1位であり続ける日本に加え、NIEs 4、ASEAN 4、中国という西太平洋に位置する国・地域がオーストラリアの輸出にとって総体として重要な位置を占めるまでに成長していることがわかる。オーストラリアは自国が競争力をもつ農産品輸出の伸長を図るため、ケアンズグループ⁰⁸の中心メンバーとしてGATTウルグアイ・ラウンドの場でも積極的に交渉している。

投資関係をみると、オーストラリアへの外国投資は全産業部門に関して米国、イギリス両国の比重は相変わらず大きいといえる（第4表参照）。金融・不動産・商業サービス部門への投資が80年代後半に急激に増えているのは、ホーク政権が外資導入政策の一貫として新たに外国銀行支店開設を許可したためと考えられる。日本の投資は米・英両国に次いでいるが、前述の通り近年は不動産への投資が急速に増えている。オーストラリアの海外投資は受け入れに比べるとかなり少額である。投資先はアメリカ、イギリスが群を抜いて多い（89年で直接投資総額の57%）。ASEAN向け直接投資は86年まで減少したが、その後タイ、マレーシアなどの経済成長が軌道に乗ると徐々に増加する傾向を示している。海外直接投資を業種別にみると鉱業、製造業以外が

50%以上を占め、その比率は年々増加している。業種をさらに詳しくみると、鉱業では関連サービス（探査を含む）が鉱業全体の54%（88年）、製造業では食料・飲料・タバコ、紙製品・印刷、基礎金属製品の3業種が全体の73%（88年）、その他産業では金融・不動産・商業サービスが76%（89年）をそれぞれ占めるが、これはオーストラリアの産業構造をよく表しているといえよう。連邦政府は90年代の投資先として東南アジア地域を重視している。経済成長が著しいASEAN諸国への投資増はいわば当然のことだが、政府の視野にはインドシナ諸国も入っている。すでに91年3月段階でオーストラリアの対ベトナム直接投資は11件（香港、フランス、台湾、ソ連に次いで第5位）、総額1億2680万米ドル（フランス、イギリス、香港に次いで第4位、対越直接投資総計の10%）に達している⁹⁸。

アジア太平洋諸国との経済関係緊密化の状況をふまえ、その促進のための総合対策としてオーストラリアが発案したのがAPEC（Asia-Pacific Economic Cooperation, アジア太平洋経済協力）だったといえる。域内経済協力を政府レベルで推進しようとホーク首相が呼びかけたのが1989年1月、その後日本、米国、ASEANなどの協力をとりつけるためエバンス外務・貿易大臣が東奔西走し、同年11月6、7日の第1回閣僚会議（於キャンベラ）にこぎ着けた⁹⁹。APECが組織としてどのように機能するのは未だ不透明な部分が多いが、発案から結成までに示したオーストラリアの熱意からは、自国経済の未来をこの地域に託すという強い意志が感じられる。

おわりに

オーストラリアが自らの異質な産業構造の脆弱性と改革の必要性を認識したのは1970年代前半である。それからほぼ20年が経過しているが、構造改革に意を決して取り組み始めたのは80年代半ばで、以来まだ10年も経っていない。政策転換が遅きに失した感は否めないし、90年になっても「これまでに

輸入された資本財・中間財が工業輸出基盤の拡充にほとんど投入されていない」とする調査報告がでていることも確かである⁹⁾。80年代後半の束の間の好況は決して産業構造転換を反映したものではなかった。しかし少なくとも連邦政府は、このままでは次々と勃興するアジアの工業中心地への一次産品供給と観光サービスによる外貨のみで生きるという国になってしまうという判断のもとに、かなりの悲愴感をもって構造改革に取り組んでいる。「サンライズ・インダストリー」が計画どおり競争力を持ち、その製品が輸出に回るかどうかを現段階で判断するのは時期尚早かもしれない。あえて言えば今のところ目に見える成果は上がっていないのではないだろうか。一次産品輸出に外貨獲得を頼る体質は依然として続くのではないか。そうであれば集中的・選択的振興業種としてハイテク、バイオ、新エネルギー開発などととも指定した一次産品加工を、より加工度を高くして、需要を計算できるアジア地域に供給することをより重視しても良いであろう。留意すべき点は、今後何かの外的要因で一次産品価格が上昇し輸出稼得が増加したとしても、競争力を持つ輸出産業の育成ペースを緩めるべきではないということだ。

〔注〕

- (1) IMF, *International Financial Statistics, Yearbook 1990*より算出。
- (2) 大塚勝夫 「経済発展と工業化—日豪の比較—」(池間誠編『オーストラリア経済への視点 [日豪関係研究報告第6号]』第3章 日豪調査委員会 1986年) 29ページ。
- (3) 1901年に連邦が結成されるまでは、現在の州は「自治植民地」の地位を与えられ広範な自治権を有していた。各植民地の関税は他植民地からの財・サービス移動にも適用された。そのうえ植民地によって保護主義的、自由貿易主義的という政策相違が存在した。
- (4) 連邦政府はすでに1908年に「リン関税」を導入して工業製品輸入を制限し、国内幼稚産業を保護していた。しかしこの時期の関税引き上げは輸入代替を政策目標として意識していたというよりは、イギリスから移民し、労働問題に対する意識の高い労働者によって組織された組合の雇用確保圧力が大きかったといえる。
- (5) 琴野孝「第2次世界大戦後におけるオーストラリアの工業化」(琴野孝編『現代オーストラリア経済の研究』第1章 アジア経済研究所 1974年) 2ページ。

- (6) 1967年の各業種の生産額のうち外資が占める割合は、自動車87.8%、非鉄金属83.6%、石油81.6%、工業薬品78.0%などとなっている。琴野 前掲論文 8ページを参照。
- (7) 池間誠「オーストラリア経済への一視点」(池間編 前掲書第2章) 6ページ。
- (8) 横山久「輸出主導工業化と「オランダ病」」(『アジア経済』 第28巻第10号 1987年10月) 30~33ページを参照。
- (9) Pagan, A., "The End of The Long Boom," R. Maddock; I. W. McLean 編, *The Australian Economy in the Long Run*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1987年, 121~122ページ。
- (10) 浜田寿一「オーストラリア経済の発展と制約」(川口浩, 渡辺昭夫編 『太平洋国家オーストラリア』第10章 東京大学出版会 1988年) 254ページ。
- (11) 「平均実効助成率とは関税やその他の輸入障壁, 各種産業助成金など, 製造業に対するさまざまな産業保護を数量的に示す指標である。「実効」の意味するところはアクティビティーに対する助成がどのくらいであるかということであり, (中間投入を差し引いた) 付加価値部分に対する%表示になっている」。小野田欣也「オーストラリア製造業の活性化政策」(『杏林社会科学研究』 第7巻特別号 1990年7月) 10ページ。
- (12) Anderson, K.; R. Garnaut, *Australian Protectionism*, 第1版 シドニー, Allen & Unwin Australia, 1987年 52~59ページ参照。
- (13) 加賀爪優 「オーストラリアの農業経済と国際関係」(『オーストラリア研究』 創刊号 1990年12月) 83ページ。
- (14) 連邦政府の示したガイドライン(サンライズ・インダストリー)と各州政府が指定した業種を網羅した。日本貿易振興会編『オーストラリア』(ジェットロ貿易市場シリーズ281) 日本貿易振興会 1988年 107~112ページと渡辺千仞, ロウィナ・ロバートソン『オーストラリアは100年の大計のパートナーたり得るか』通商産業調査会 1988年 37ページ, 図11より。
- (15) オーストラリア独特の賃金裁定制度については, B. デルピュージェ 『ホークとその時代』 上下 勁草書房 1985年, および諏訪康雄「労使関係の改革論議」(川口他編 前掲書第9章)を参照。
- (16) アコードについての詳細は, 福嶋輝彦「80年代のオーストラリア政治—コーポラティズムへの転換か—」(『オーストラリア研究』 創刊号) 109~111ページを参照。
- (17) 日本貿易振興会編 前掲書 68~69ページ。
- (18) アメリカ, ECの補助金付農産物輸出開始を直接的契機として, 政府による農産物輸出補助制度を持たないとするオーストラリア, ニュージーランド, カナダ, アルゼンチン, ブラジル, コロンビア, チリ, ウルグアイ, タイ, インドネシア,

マレーシア、フィリピン、ハンガリーなど計14カ国が1986年、オーストラリア東北部の都市ケアンズに集まり、GATTウルグアイ・ラウンドで農産物貿易自由化を達成するために結成した。同グループの農産品輸出額は世界総額の約3分の1を占めている。農産物貿易自由化の第一歩としてのミニマム・アクセス（国内消費量の数パーセントを輸入に開放する）、今後10年間で各国国内農業保護の75%削減、輸出補助の90%削減などを主張している。

(19) 『日本経済新聞』 1991年3月8日。

(20) 詳しくは、北村かよ子「APEC第1回閣僚会議開催の意義」（『アジアトレンド』 No. 49（1990-I）1990年2月）を参照。

(21) 『通商弘報』 1990年10月24日号。